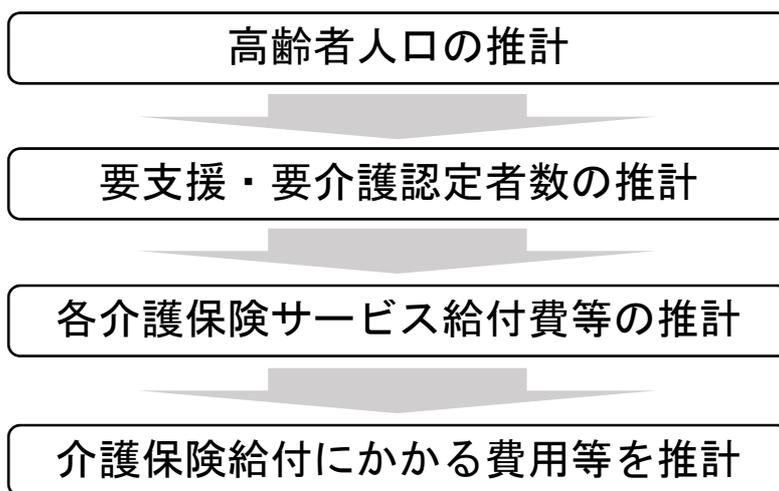


## 第7章 介護保険サービスの総給付費と保険料

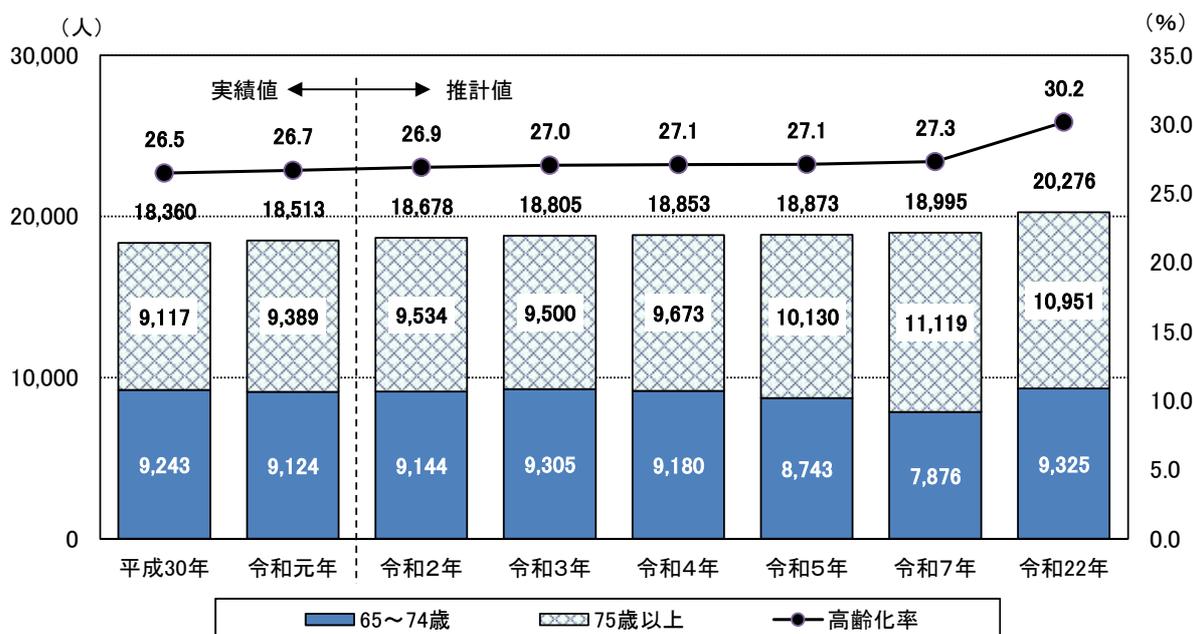
### 1. 介護保険給付費等の推計について

本計画における介護保険給付に係る費用の見込みについては、高齢者人口を推計し、要支援・要介護認定者数を推計した上で、施設サービスや在宅サービス等の利用者数、今後の施設等の整備計画や直近の給付実績等をもとに、各介護保険サービス給付費等を推計し、あわせて介護保険給付にかかる費用等を年度ごとに推計しました。



### 2. 高齢者の人口推計

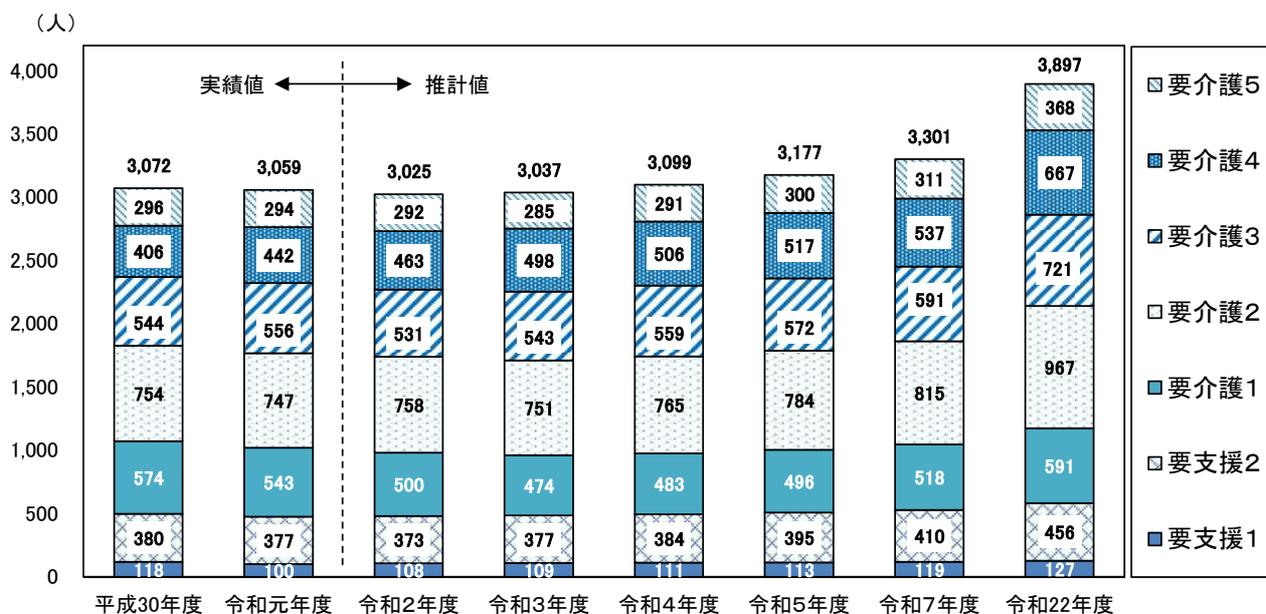
高齢者の人口は、令和5（2023）年には18,873人で高齢化率が27.1%、令和22（2040）年には20,276人で高齢化率が30.2%となることが予想されます。



資料：住民基本台帳の各歳人口（平成27～平成31年4月1日現在）を基にコーホート変化率法により推計

### 3. 要支援・要介護認定者数の推計

要支援・要介護認定者数は、介護予防等の取組による成果を踏まえて、前計画期間における要支援・要介護認定者数の推移や、各年度の高齢者人口の状況から推計しました。その結果、令和5(2023)年における第1号被保険者の認定率は16.5%となり、令和22(2040)年には認定率は18.9%となることが予想されます。



	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
要支援1	118	100	108	109	111	113	119	127
要支援2	380	377	373	377	384	395	410	456
要支援者小計(A)	498	477	481	486	495	508	529	583
要介護1	574	543	500	474	483	496	518	591
要介護2	754	747	758	751	765	784	815	967
要介護3	544	556	531	543	559	572	591	721
要介護4	406	442	463	498	506	517	537	667
要介護5	296	294	292	285	291	300	311	368
要介護者小計(B)	2,574	2,582	2,544	2,551	2,604	2,669	2,772	3,314
認定者数合計(A+B)	3,072	3,059	3,025	3,037	3,099	3,177	3,301	3,897
第1号被保険者認定者数(C)	3,018	2,998	2,967	2,975	3,037	3,115	3,238	3,839
第1号被保険者数(D)	18,360	18,513	18,678	18,805	18,853	18,873	18,995	20,276
第1号被保険者認定率(C÷D)	16.4	16.2	15.9	15.8	16.1	16.5	17.0	18.9

資料：令和元年度までは実績（介護保険事業状況報告書）、令和2年度以降は推計  
要支援・要介護認定者数は第2号被保険者数を含む

## 4. 介護給付費の見込

本計画の各介護保険サービスの見込は以下の通りです。

### (1) 介護予防サービス給付費の見込

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
(1) 介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	160	160	160	160	160
	回数(回)	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
	人数(人)	1	1	1	1	1
介護予防訪問看護	給付費(千円)	14,069	14,411	14,704	15,373	16,918
	回数(回)	263.0	269.2	274.6	287.0	315.9
	人数(人)	45	46	47	49	54
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	3,205	3,185	3,185	3,185	4,009
	回数(回)	90.2	89.6	89.6	89.6	113.0
	人数(人)	8	8	8	8	10
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	74	74	74	74	74
	人数(人)	1	1	1	1	1
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	34,307	33,343	33,834	35,574	39,013
	人数(人)	74	72	73	77	84
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	596	597	597	597	895
	日数(日)	7.4	7.4	7.4	7.4	11.1
	人数(人)	2	2	2	2	3
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	13,218	13,473	13,867	17,722	19,659
	人数(人)	202	206	212	270	299
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	1,172	1,172	1,172	1,172	1,464
	人数(人)	4	4	4	4	5
介護予防住宅改修	給付費(千円)	7,537	7,537	8,756	8,756	8,756
	人数(人)	6	6	7	7	7
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	6,523	6,527	6,527	6,527	6,527
	人数(人)	6	6	6	6	6
(2) 地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	854	854	1,709	1,709	1,709
	人数(人)	1	1	2	2	2
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0
(3) 介護予防支援						
合計	給付費(千円)	97,967	98,450	102,183	109,196	119,457
	人数(人)	304	320	329	343	379

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

第7章 介護保険サービスの給付費と保険料

(2) 介護サービス給付費の見込

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
(1) 居宅サービス						
訪問介護	給付費(千円)	142,755	146,646	155,630	155,750	192,058
	回数(回)	4,277.0	4,385.3	4,639.0	4,647.2	5,733.0
	人数(人)	275	282	295	297	360
訪問入浴介護	給付費(千円)	1,132	1,640	1,640	1,640	1,787
	回数(回)	7.6	11.1	11.1	11.1	12.1
	人数(人)	4	5	5	5	6
訪問看護	給付費(千円)	92,943	95,249	97,636	100,234	117,659
	回数(回)	1,473.6	1,511.5	1,549.3	1,591.3	1,868.4
	人数(人)	207	215	223	229	269
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	15,773	16,394	16,618	17,275	19,868
	回数(回)	469.7	487.2	493.6	513.4	590.7
	人数(人)	29	30	31	32	37
居宅療養管理指導	給付費(千円)	2,779	3,018	3,018	3,186	3,683
	人数(人)	28	30	30	32	37
通所介護	給付費(千円)	780,440	794,627	812,291	815,627	996,788
	回数(回)	8,007.7	8,156.7	8,338.8	8,402.1	10,209.0
	人数(人)	698	714	737	745	901
通所リハビリテーション	給付費(千円)	302,650	306,705	312,332	312,811	361,101
	回数(回)	2,833.8	2,869.7	2,912.9	2,922.9	3,347.4
	人数(人)	316	321	327	328	376
短期入所生活介護	給付費(千円)	221,310	232,678	252,827	268,722	308,051
	日数(日)	2,222.7	2,326.4	2,508.5	2,645.4	3,055.3
	人数(人)	156	164	177	184	215
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	9,468	9,411	10,162	10,162	12,650
	日数(日)	74.3	73.8	79.8	79.8	98.5
	人数(人)	11	11	12	12	14
短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	168	168	168	168	168
	日数(日)	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
	人数(人)	1	1	1	1	1
短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	給付費(千円)	141,212	143,602	149,360	153,554	184,869
	人数(人)	885	909	944	979	1,170
特定福祉用具購入費	給付費(千円)	5,251	5,900	5,900	8,375	10,073
	人数(人)	16	18	18	26	31
住宅改修費	給付費(千円)	13,324	13,324	13,324	13,324	14,180
	人数(人)	12	12	12	12	13
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	191,478	191,584	239,306	298,491	339,941
	人数(人)	81	81	101	126	143

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

第7章 介護保険サービスの総給付費と保険料

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度	
(2) 地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	26,953	30,287	30,287	30,287	33,883	
	人数(人)	14	16	16	16	18	
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	
	人数(人)	0	0	0	0	0	
地域密着型通所介護	給付費(千円)	70,535	72,842	71,990	75,220	87,850	
	回数(回)	706.6	722.3	713.5	745.2	865.3	
	人数(人)	65	67	67	68	77	
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	44,729	46,403	47,356	49,177	59,079	
	回数(回)	417.3	432.8	442.6	459.8	552.2	
	人数(人)	38	39	40	42	50	
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	306,637	332,048	351,263	363,621	441,126	
	人数(人)	119	128	135	141	170	
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	307,501	307,672	307,672	302,351	316,962	
	人数(人)	108	108	108	106	111	
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	
	人数(人)	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	185,539	185,642	185,642	185,642	185,642	
	人数(人)	58	58	58	58	58	
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	19,515	19,526	72,079	74,612	76,429	
	人数(人)	8	8	28	29	30	
(3) 施設サービス							
介護老人福祉施設	給付費(千円)	798,810	799,253	799,253	897,185	1,083,709	
	人数(人)	261	261	261	293	354	
介護老人保健施設	給付費(千円)	854,564	855,038	855,038	885,702	1,077,056	
	人数(人)	259	259	259	269	327	
介護医療院	給付費(千円)	314,191	475,960	475,960	548,091	628,688	
	人数(人)	78	118	118	136	156	
介護療養型医療施設	給付費(千円)	0	0	0			
	人数(人)	0	0	0			
(4) 居宅介護支援							
	給付費(千円)	216,817	221,465	226,680	230,686	277,188	
	人数(人)	1,236	1,259	1,287	1,313	1,572	
合計		給付費(千円)	5,066,474	5,307,082	5,493,432	5,801,893	6,830,488

※給付費は年間累計の金額、回（日）数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

## 第7章 介護保険サービスの総給付費と保険料

### (3) 地域支援事業費の見込

単位：円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
合計	312,432,000	330,542,000	337,972,000	349,759,947	363,177,593
介護予防・日常生活支援総合事業	171,247,000	172,991,000	180,421,000	204,555,947	217,973,593
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業	112,165,000	128,165,000	128,165,000	114,620,000	114,620,000
包括的支援事業（社会保障充実分）	29,020,000	29,386,000	29,386,000	30,584,000	30,584,000

### (4) 標準給付費の見込

総給付費に特定入所者介護サービス費等給付額と高額介護サービス費等給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額、算定対象審査支払手数料の見込みを合計した標準給付費の見込み額は次の通りです。

令和3（2021）年度から令和5（2023）年度までの3年間の総額は、約166億4,652万円と見込んでいます。

単位：円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
総給付費	5,164,441,000	5,405,532,000	5,595,615,000	5,911,089,000	6,949,945,000
特定入所者介護サービス費等給付額 （財政影響額調整後）	85,852,374	77,251,184	79,196,569	82,281,577	97,140,744
高額介護サービス費等給付額 （財政影響額調整後）	64,799,244	65,040,320	66,677,347	69,279,799	81,788,360
高額医療合算介護サービス費等給付額	7,511,056	7,698,286	7,875,789	8,250,247	10,407,032
算定対象審査支払手数料	6,192,900	6,347,250	6,493,590	6,802,380	8,580,600
標準給付費見込額	5,328,796,574	5,561,869,040	5,755,858,295	6,077,703,003	7,147,861,736

※端数処理の関係上、合計値が合わない場合があります。

## 5. 介護保険料基準額の設定

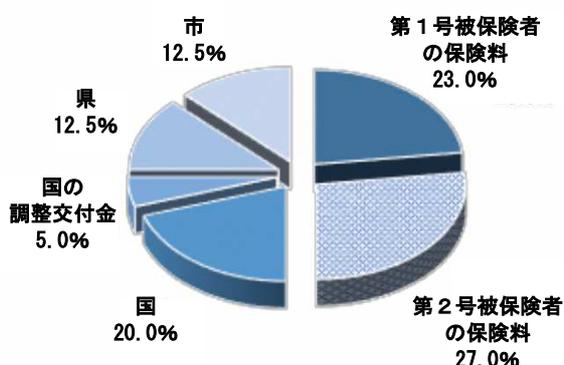
### (1) 第8期計画の介護保険料

#### ① 財源構成について

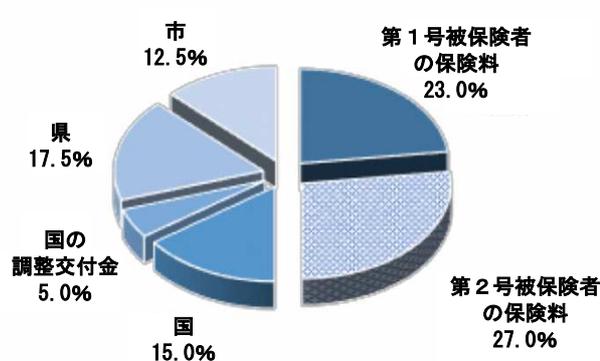
本計画期間である令和3（2021）年度から令和5（2023）年度の第1号被保険者の負担割合は23.0%となり、第2号被保険者の負担割合は、27.0%となります。

#### 介護給付費

##### ■居宅サービス等

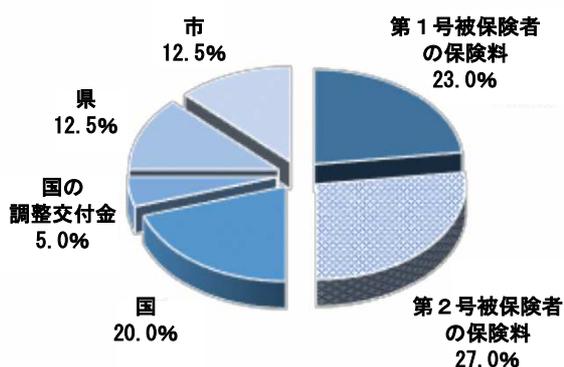


##### ■施設サービス等

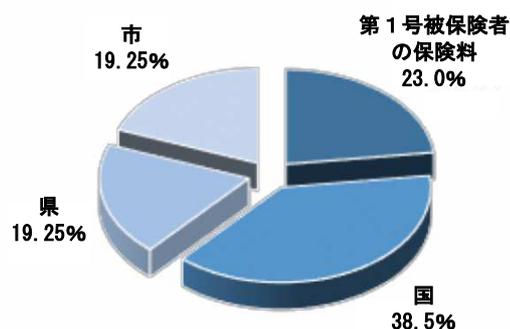


#### 地域支援事業費

##### ■介護予防・日常生活支援総合事業



##### ■包括的支援事業・任意事業



※国の調整交付金とは、地域における保険料負担の差異を平準化するために、市町村の高齢化の状況などに応じて5%を基準に国から交付されるもので、後期高齢者加入割合や所得段階別加入割合に基づいて、市町村ごとに交付割合を定めて交付されています。

## ② 介護報酬の改定

令和3（2021）年4月から平均0.7%増で介護報酬が改定されます。

### （2）第1号被保険者保険料算定の考え方

#### ① 所得段階区分について

保険料については、被保険者の所得水準に応じたきめ細かな保険料設定を行うことができるよう、国の標準段階（9段階）については、多段階化や保険料率（保険料基準額に対する割合）の変更が可能となっています。

本計画期間においては前計画と同様、12段階とし低所得者の負担軽減を図ります。

また、国の基準所得金額の変更を受け、基準所得金額を変更します。

#### ② 介護保険給付費準備基金の取り崩しについて

介護保険給付費準備基金を保険料に充当することにより、保険料の上昇を抑制しました。基金の取り崩しについては、約4億円の取り崩しを行い、月額567円の保険料の軽減を図っています。

#### ③ 低所得者の保険料軽減強化

平成27（2015）年4月より、低所得者の保険料負担を軽減するため、保険給付費等に係る公費とは別枠で公費を投入し、現在、標準第1段階の現行料率0.4を0.2に、第2段階の0.6を0.35に、第3段階の0.7を0.65にそれぞれ引き下げており、本計画においても引き続き実施します。

### (3) 第1号被保険者保険料（基準額）の算定

第1号被保険者の介護保険料の額は、下記の手順で算定しています。

#### ■介護保険事業費の見込

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
標準給付費	5,328,796,574円	5,561,869,040円	5,755,858,295円	16,646,523,909円
地域支援事業費	312,432,000円	330,542,000円	337,972,000円	980,946,000円
合計	5,641,228,574円	5,892,411,040円	6,093,830,295円	17,627,469,909円

1

標準給付費＋地域支援事業費合計見込額（令和3年度～令和5年度）  
17,627,469,909円

2

× 23.0%（第1号被保険者の負担割合）

第1号被保険者負担分相当額（令和3年度～令和5年度）  
4,054,318,079円

＋ 調整交付金相当額	858,559,145円
－ 調整交付金見込額	546,734,000円
－ 介護保険給付費準備基金取り崩し額	400,000,000円
－ 財政安定化基金取り崩しによる交付額	0円
＋ 市町村特別給付費等	21,404,000円

3

保険料収納必要額（令和3年度～令和5年度）  
3,987,547,224円

4

÷ 収納率 98.70%で補正

所得段階別加入割合補正後被保険者数 59,568人  
（基準額の割合によって補正した令和3年度～令和5年度までの被保険者数）

5

÷ 12ヶ月

**基準月額 5,650円**

※2025年度の基準月額は6,900円（見込額）

※2040年度の基準月額は8,850円（見込額）

(4) 所得段階別の第1号被保険者保険料

所得段階別の第1号被保険者の介護保険料の額は、以下のようになります。

■ 第7期保険料

所得段階	対象者	調整率	保険料 (年額・円)
第1段階	●生活保護を受けている人 ●世帯員全員が住民税非課税で老齢福祉年金を受けている人 ●世帯員全員が住民税非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円以下の人	0.35	23,760
第2段階	●世帯員全員が住民税非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が 120 万円以下で、第1段階に該当しない人	0.6	40,680
第3段階	●世帯員全員が住民税非課税で第2段階に該当しない人	0.7	47,520
第4段階	●世帯員の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税者で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円以下の人	0.85	57,600
第5段階	●世帯員の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で第4段階に該当しない人	1.0	67,800
第6段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が 125 万円未満の人	1.2	81,360
第7段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が 125 万円以上 200 万円未満の人	1.3	88,200
第8段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が 200 万円以上 300 万円未満の人	1.5	101,760
第9段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が 300 万円以上 400 万円未満の人	1.7	115,320
第10段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が 400 万円以上 500 万円未満の人	1.8	122,040
第11段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が 500 万円以上 750 万円未満の人	1.9	128,880
第12段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が 750 万円以上の人	2.0	135,600

■ 第8期保険料

所得段階	対象者	調整率	保険料 (年額・円)
第1段階	●生活保護を受けている人 ●世帯員全員が住民税非課税で老齢福祉年金を受けている人 ●世帯員全員が住民税非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円以下の人	0.2	13,560
第2段階	●世帯員全員が住民税非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が 120 万円以下で、第1段階に該当しない人	0.35	23,760
第3段階	●世帯員全員が住民税非課税で第2段階に該当しない人	0.65	44,160
第4段階	●世帯員の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税者で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円以下の人	0.85	57,600
第5段階	●世帯員の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で第4段階に該当しない人	1.0	67,800
第6段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が 125 万円未満の人	1.2	81,360
第7段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が <u>125 万円以上 210 万円</u> 未満の人	1.3	88,200
第8段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が <u>210 万円以上 320 万円</u> 未満の人	1.5	101,760
第9段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が <u>320 万円以上 430 万円</u> 未満の人	1.7	115,320
第10段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が <u>430 万円以上 540 万円</u> 未満の人	1.8	122,040
第11段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が <u>540 万円以上 760 万円</u> 未満の人	1.9	128,880
第12段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が <u>760 万円以上の人</u>	2.0	135,600